

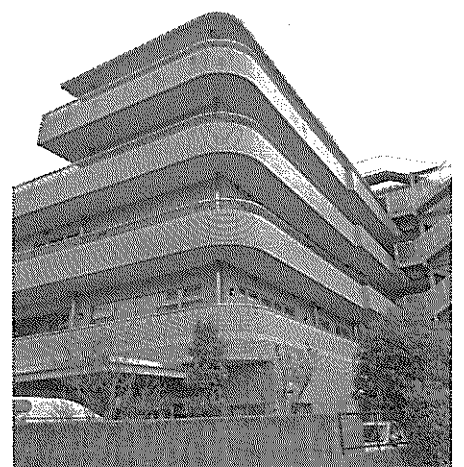
「重度者重視」は世界の流れ



タムラプランニング & オペレーティング 田村明孝 社長

介護保険財政が破たん
の危険性にある中
で、介護予防を介護保
険制度の中で対応して
いくべきかどうかにつ
いては、かねてから議
論になっていまし
た。今回、予防給
付の一部を総合事
業に移行すること
が盛り込まれまし
た。今まで議論の
流れを踏まえれば「な
るべくしてなった」と
言えるでしょう。「要
支援のうちからしっか
りしたケアを行うこと
を重視です。今回の改正
は、その流れに沿った
ものと言えるでしょ
う。」

また、国は在宅での
ケアを重視する方向性
を打ち出しています
が、現時点では、24時
間サービスなど夜間の
在宅生活を支えるケア
の整備が十分ではあり
ません。当面は居住系
のサービスを増やして
いくことが重要だと考
えています。



▲高齢者施設はどうあるべきか（写真はイメージです）

包括支援センター
人員配置を拡充
さらに、地域包括ケア構
築には、市町村が大きな
役割を担う必要があるとい
う。

保険者機能、強化図る

小規模自治体には不安も

複合型サービスでは「医療ニーズへの対応の更なる充実に向けて、医

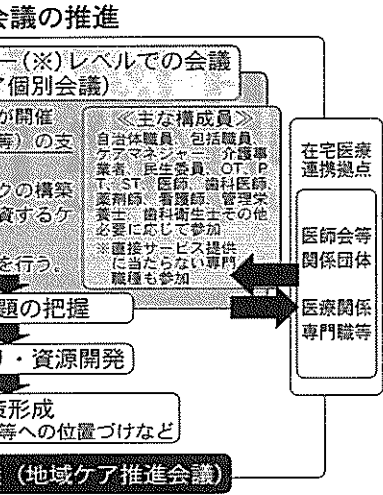
療機関との連携の強化や、地域のニーズに合わせた登録定員の柔軟な運用等も含めた検討を行っ

訪問看護では「ICT 役割を果たすことから、を活用した情報共有・業務効率化による訪問看護職員の定着支援」が重要な課題と認識されている。また、地域ケア個別会議は、市町村レベルで開催している。しかし、現状では、会議の内容や参加者が、地域包括支援センターが、地域ケア推進会議

の事業所数(平成25年10月末)
※老健局振興課調べ

	6月	7月	8月	9月	10月
01	154	158	161	166	172
03	96	99	101	109	117
04	206	218	227	230	240
05	300	315	325	335	353
06	3,244	3,609	3,928	4,261	4,674

ている事業所があるため、事業所数の合計が一致しない。



18年改正の「痛み」に備える

エルビー 正人社長
財政状況を考えれば、今後の更なる引き上げ、引き上げ対象者の増加による影響は、今年度はまだ序曲のた

図② 介護給付と保険料の推移

事業運営期間	事業計画	給付(総費用額)	保険料	介護報酬の改定率
2000年度 第一期	第一期	3.6兆円	2,911円(全国平均)	
2001年度 第二期	第二期	4.6兆円		H15年度改定 ▲2.3%
2002年度 第三期	第三期	5.2兆円		H17年度改定 ▲1.9%
2003年度 第四期	第四期	5.7兆円	3,293円(全国平均)	H18年度改定 ▲0.5%
2004年度 第五期	第五期	6.2兆円		
2005年度 第六期	第六期	6.4兆円		
2006年度 第七期	第七期	6.4兆円	4,090円(全国平均)	
2007年度 第八期	第八期	6.7兆円		
2008年度 第九期	第九期	6.9兆円		
2009年度 第十期	第十期	7.4兆円	4,160円(全国平均)	H21年度改定 +3.0%
2010年度 第十一期	第十一期	7.8兆円		
2011年度 第十二期	第十二期	8.2兆円		
2012年度 第十三期	第十三期	8.9兆円	4,972円(全国平均)	H24年度改定 +1.2%
2013年度 第十四期	第十四期	9.4兆円		
2014年度 第十五期	第十五期	?		
2025年度		21兆円程度(改革シナリオ)	8,200円程度	